

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月15日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 都筑 沙央里 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	194	△59.9	△20	—	△21	—	△23	—
2021年12月期第1四半期	484	△63.4	△142	—	△136	—	△602	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △26百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △608百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.56	—
2021年12月期第1四半期	△21.20	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期第1四半期 ー百万円 2021年12月期第1四半期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	886	510	57.5	12.26
2021年12月期	725	492	67.7	12.09

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 510百万円 2021年12月期 490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	41,589,600株	2021年12月期	40,711,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	72株	2021年12月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	41,473,644株	2021年12月期1Q	28,418,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策と、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、各セグメントの収益化改善と企業価値向上に努めて参りました。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化するため、内部統制、経営の監査機能、コンプライアンス等の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、ディベロップメント事業においては、引き渡し完了している太陽光発電施設のコンサルティング業務を請け負い、売上計上したものの、依然として案件の仕入が安定せず、システムインノベーション事業においても、取引先の営業調整や受注先における出社制限やテレワーク導入等からインハウス型の受注案件に影響がでております。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であったことから厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は194百万円（前年同期比59.9%減）、営業損失20百万円（前年同期は営業損失142百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常損失136百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失602百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、太陽光発電施設を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次することに加え、リゾート用地の開発や不動産物件の売買、仲介の事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により十分な営業活動を行えず、案件の獲得が厳しい状況であったものの、前連結会計年度にて引き渡し完了した太陽光発電施設のコンサルティング業務を請け負い、売上計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は18百万円（前年同期比92.8%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(システムインノベーション事業)

システムインノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の最先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、取引先の営業調整や、新型コロナウイルス感染症拡大による受注先における出社制限及びテレワーク導入等からインハウス型の受注案件に影響が出ており、前年同四半期に比べ売上高は減少したものの営業利益は増加となりました。

以上の結果、当事業における売上高は175百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は48百万円（前年同期は営業利益46百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びe-sports関連のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、各国政府の対応方針に基づく営業自粛やロックダウンにより、カジノ施設の臨時休業や営業時間短縮等による取引の停滞や需要の減退などの影響が生じております。同感染症の収束時期やカジノ施設運営会社の財務状況によっては、今後、カジノ施設内への設備投資に対し、消極的になる可能性があります。

以上の結果、当事業における営業損失は14百万円（前年同期は営業損失131百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高、営業利益共に減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は0百万円（前年同期比98.1%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、長期貸付金等が減少したものの、前払費用及び未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、886百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、未払費用及び買掛金等が減少したものの、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、376百万円となりました。

当1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を計上したものの、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、510百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、企業の経済活動が停滞する状況が続いています。現時点では、収束時期の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,314	41,367
売掛金	153,533	201,929
仕掛品	-	1,106
前渡金	555,590	565,590
前払費用	15,241	45,382
未収入金	32,074	65,550
その他	27,355	43,934
貸倒引当金	△129,077	△123,390
流動資産合計	681,031	841,469
固定資産		
有形固定資産		
その他	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	409,909	406,909
長期未収入金	984,500	984,500
その他	43,276	44,373
貸倒引当金	△1,394,409	△1,391,409
投資その他の資産合計	44,276	45,373
固定資産合計	44,276	45,373
資産合計	725,307	886,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,032	35,675
短期借入金	60,000	180,000
未払金	103,520	130,779
未払費用	21,583	18,100
未払法人税等	6,159	2,854
前受金	304	304
その他	4,517	6,721
流動負債合計	233,116	374,435
固定負債		
その他	-	2,158
固定負債合計	-	2,158
負債合計	233,116	376,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,428	3,462,436
資本剰余金	3,644,139	3,667,147
利益剰余金	△6,588,757	△6,611,866
自己株式	△15	△15
株主資本合計	494,795	517,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,052	△7,687
その他の包括利益累計額合計	△4,052	△7,687
新株予約権	1,446	234
純資産合計	492,190	510,249
負債純資産合計	725,307	886,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	484,537	194,271
売上原価	387,257	109,217
売上総利益	97,279	85,054
販売費及び一般管理費	239,771	105,543
営業損失(△)	△142,491	△20,489
営業外収益		
受取利息	5	-
受取家賃	1,074	-
仮想通貨売却益	2,330	-
為替差益	5,983	-
その他	1,058	1,860
営業外収益合計	10,451	1,860
営業外費用		
支払利息	2,946	2,126
為替差損	-	895
新株発行費	609	-
貸倒損失	318	-
その他	744	110
営業外費用合計	4,618	3,132
経常損失(△)	△136,658	△21,761
特別利益		
新株予約権戻入益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	1,125	-
貸倒引当金繰入額	455,000	-
その他	9,090	3,824
特別損失合計	465,216	3,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△601,875	△22,586
法人税、住民税及び事業税	532	522
法人税等合計	532	522
四半期純損失(△)	△602,408	△23,109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602,408	△23,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△602,408	△23,109
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,467	△3,635
その他の包括利益合計	△6,467	△3,635
四半期包括利益	△608,875	△26,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△608,875	△26,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、2022年1月11日から1月18日までに、第12回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,007千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ PMENT事業	システムイ ンフ RESTRUC TION事 業	エンター テイ ンメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	253,838	226,010	-	479,849	4,687	484,537	-	484,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	253,838	226,010	-	479,849	4,687	484,537	-	484,537
セグメント利益 又は損失(△)	△1,286	46,831	△131,318	△85,773	△681	△86,455	△56,036	△142,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△56,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ PMENT事業	システムイ ンフレーション 事業	エンターテイ ンメント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,311	175,869	-	194,180	90	194,271	-	194,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,311	175,869	-	194,180	90	194,271	-	194,271
セグメント利益 又は損失 (△)	6,244	48,697	△14,729	40,212	△139	40,072	△60,561	△20,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、事業ドメインの選択と集中に伴い、事業再編を行っており、また、各事業セグメントの収益性の安定性及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

当第1四半期において、昨年より強化を開始したシステムイノベーション事業におけるAWS・Salesforce部門の売上高の増加や、ディベロップメント事業における引渡し案件に対するコンサルティング契約の獲得等があったものの、システムイノベーション事業において、AWS・Salesforce部門収益性の安定化を図るべく57名の人員強化を行い、獲得・教育にかかる費用を計上していること等から販管費及び一般管理費を圧迫し、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失20百万円、経常損失21百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、今後については、引き続き事業再編に取り組み、各事業セグメントの収益性の安定性及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施し、システムインテグレーション事業への営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐づき案件を集中的に取り組むことによりキャッシュ・フローを改善し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。